

第16回学術及び総合情報処理センター長会議議事要旨

岐阜大学 前総合情報処理センター長 奈良 敬

- 開催日時： 平成13年10月26日（金）
場所： ホテル グランヴェール岐山
出席者： 文部科学省研究振興局情報課長 吉田大輔
文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室学術情報係 児島明佳
弘前，岩手，山形，茨城，図書館情報，筑波，宇都宮，群馬，埼玉，千葉，東京農工，
東京工業，電気通信，横浜国立，新潟，富山，金沢，福井，山梨，信州，静岡，神戸，
鳥取，岡山，広島，山口，徳島，愛媛，佐賀，長崎，熊本，鹿児島，琉球，岐阜の各大学
のセンター長（代理者を含む。）
資料等： （1）情報通信分野の研究開発等に関する政府の方針（文部科学省）
（2）会議資料一式
（3）第13回学術及び総合情報処理センター連絡会議報告
（4）岐阜大学総合情報処理センターパンフレット等

議事内容：

当番校岐阜大学奈良センター長の司会により，以下の報告，議題等を議論した。

1 文部科学省あいさつ・所管事項説明・質疑

議長から文部科学省研究振興局情報課吉田大輔課長，及び文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室学術情報係児島明佳氏の紹介があり，続いて吉田課長から，次のとおりあいさつ及び所管事項の説明があった。

「情報通信分野の研究開発に関する政府の方針」として，科学技術基本計画において情報通信分野というのが重点4分野の一つとして位置づけられており，これから国家的に重点的な振興を図っていくという形に進められている。また，平成14年度の科学技術に関する人材等の資源配分の方針というのが7月11日に策定された。これに沿った形で平成14年度の概算要求作業を行っている。

それには科学技術の戦略的重点化ということで，情報通信分野に以下のような三つの柱がある。この柱に沿うような形で要求をしていくという流れになっている。

- ・ ネットワークが隔々まで行き渡った社会への対応と世界市場の創造に向けた「高速・高信頼情報通信システム」の構築
- ・ 次世代のブレークスルー，新産業の種となる情報通信技術
- ・ 研究開発基盤技術

平成13年3月にIT戦略本部が決定をした「e-Japan重点計画」の中に行政の情報化，公共分野における情報通信技術の活用の推進があり，科学技術・学術研究分野の情報化というものが項目にあげられている。そういったものを踏まえながら，平成14年度概算要求の中で重点的に進められているものを紹介していきたい。

まず，全体概算要求額397億円の「学術研究におけるIT革命の推進（スーパーSINET構想の推進等）」が以下のようにあげられる。

スーパーSINETの整備 2,957百万円

- ・ スーパーSINET ノードの新設（12機関）
- ・ スーパーSINET を活用した先端的研究のためのシステム開発

SINETの整備 4,246百万円

- ・ SINET ノードの新設（5大学）
- ・ 国内回線の高速化（接続の最低のところを30まで格上げする）
- ・ 民間インターネットとの相互接続の拡充（現在135Mを170Mに強化していく）

学術研究における情報化の推進 32,468百万円

- ・ 研究用デジタルコンテンツの整備

一種のコンソーシアムをつくり共同で出版者との間で価格交渉等を行い，そういった購入にかかる経費を統括的に文部科学省で措置をしていく。

- ・ 大学の情報処理関係施設（情報基盤センター，総合情報処理センター等）の整備

情報基盤センター 名古屋大学・京都大学
総合情報処理センター 新設3大学・改組4大学

次に構造改革特別要求枠を使い要求している「ITプログラム」について説明する。平成14年度概算要求額約59億円の概算要求である。このITプログラムには「世界最先端のIT国家を目指す重点研究開発」「IT活用によるeサイエンスの実現」という二つの柱がある。科学技術関係の概算要求でライフ，ナノ，環境などを全部まとめて一つの共通の新しい制度をつくるということを考えている。この制度のしくみは，それぞれの研究内容に一番ふさわしい大学なり研究機関なりに対して本省から

支出をしていくというものであり、科研費などの競争的資金とは異なり総合科学技術会議が定めた、国として重点的に取り組むべき研究テーマを責任を持って遂行していくために制度をつくらうということである。

資料にはあげていないが、情報学研究の推進ということで、平成13年度の科研費から特定領域研究C（関係予算8億円）というものを設け、そこでITの進化の基盤を開く情報学研究というものを進めることにしている。

それからセキュリティの関係で現在政府全体としてセキュリティポリシーをつくっていくという動きがあるが、文部科学省においても6月に情報セキュリティポリシーを策定し、各大学に対しても対策の実施を依頼しているところである。ただ、大学という環境のもとでいかなるポリシーが大切なのかということについて、通常の行政機関とは同列に論じられない部分があるので、現在、大型計算機センター長会議のもとに大学の情報セキュリティポリシーに関する研究会を設けており、そこで検討を行っている段階である。またそこで今年度中にはモデル案を作成し、それを参考にしすべての大学にガイドラインを示す予定で準備を進めている。

現在国立大学の構造改革で平成16年4月にも独立行政法人化という方向で進められていると聞いている。そういったものをにらみながらこういった形で学内で存在価値を高め独立行政法人化の波を乗り切っていくのかという点を十分議論してもらえればありがたいと考える。

続いて、次のとおり質疑応答があった。

(新潟大学)

情報セキュリティポリシーのモデルを検討しているという話があったが、それはいつできあがるのか。早くできた方がうれしいのだが。

(文部科学省)

年内にはモデルの原案を策定し、その後調整を加え、来年の2月までには取りまとめをし3月には各大学に流すことができるように、現在作業を進めている。

(静岡大学)

静岡大学では、今年度のセンターの重点的な事業としてセキュリティポリシーの確立をし、来年度から部分的にでも運営をしようとしている。もし原案の段階でも少しずつつりくしていただくとありがたい。

(文部科学省)

できるだけ前広に情報提供できるような仕組みを考えていきたい。

(神戸大学)

医療情報システムと大学のネットワークシステムを完全に物理的に切り離しても問題が起きるというケースがあり得るので、セキュリティを評価する場合は、もう少し踏み込んだ、現場に立ち立った調査をぜひお願いしたい。

(文部科学省)

ご指摘の点は、十分留意していきたいと思う。

4 第13回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議の報告

富山大学総合情報処理センター専任教官高井助教授から、資料1により概要説明が行われた。

5 「研究誌（学術情報処理研究No.5）」についての報告

「学術情報処理研究No.5」の発行について、富山大学総合情報処理センター専任教官高井助教授から概要説明が行われた。

6 議事

(1) 第13回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議における要望書について

議長の指名により、第13回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議における要望書として以下の項目の要望書について、富山大学から説明があった後、次のとおり意見交換が行われた。

1. 平成13年度からスーパーSINETの整備が進められていると聞かすが、スーパーSINETの今後の計画、従来のSINETとの関係、従来のSINETの今後の計画について明らかにして欲しいこと。
2. ノード校以外の大学については、SINETへの接続回線速度として、最低限20Mbpsの予算措置を取り付けて欲しいこと。
3. 今後のSINET及びインターネット接続について、国土交通省や総務省、民間のプロバイダー、JGN、電力系、その他の第一種通信業者の提供するダーク・ファイバーまたは回線を、各大学が自由に契約し使用することを保証して欲しいこと。

(議長)

要望1については、先ほどの吉田課長の説明で満たされているのではないかと。

(富山大学)

スーパーSINETのノード校は、25ノードと聞いているが、今後の計画はどのようになっているのか聞かせていただきたい。

(文科省)

来年度は、今年の11プラス来年の12で、23校というところまでいく。その23校がどのような形で利用していくのか、それがいかほど大学の研究・教育に活用されているのかということを中心に評価しながら、その先の整備をどのようにするのか考えていこうと思っている。SINETについても来年度の要求で4校ほどノード校を増やしているように、今後の需要などを考えながら予算拡大をしていくということは考えられる。

(議長)

要求2の20Mbpsの根拠はどこか。

(富山大学)

各支線網の大学の帯域制御がかかっているのが大体20Mbpsくらいだったので、ノード校以外もそこまで要求していいのではという発想になった。先ほどの文科省の話の中に30Mbpsということがあったが、30Mbpsという回線速度でもいいのかそのあたりを詳しく聞きたい。

(文科省)

予算的には、3月に認められれば10Mbpsぐらいいけるのではないかと考える。地域のいろいろなネットワーク回線を使い安いところを探せば20Mbpsは軽くいける地域があるのではないかと考える。ただ各大学において何メガ必要かということの根拠を、実際学内でこれだけ需要があるので20Mbps必要でありその後どういった効果があらわれるかということまでおさえておいていただきたい。

情報課から要望があるのだが、毎年この情報関係は必ず会計検査院の検査対象になるわけだが、できるだけ事務局の方と連携し一体になって検査員対策をとっていただきたい。

(議長)

理由があれば予算措置するという回答をいただいたと理解してよろしいか。

(文科省)

遠慮せず、気軽に電話で相談していただきたい。

(議長)

次に要望3について、文科省から説明していただきたい。

(文科省)

各大学で地域のネットワーク等とどのように結んでいくか取り組みをしていると思うが、基本的に文科省として大学はSINET一本でやらなければいけないということは全くない。各大学がそれぞれの状況に応じて適切なネットワークを結んでいけばよい。現在SINETとIMネットをどういうふうに接続していくべきなのか、その手続きはどうしたらいいのか等、詰めをしている段階である。ある程度まとまったら連絡したいと思う。

議長からこの要望書の取扱について、この要望を文部科学省に提出するという形ではなく、今回文部科学省から回答していただいたことを、議事録に記録するという形で一任していただきたいと提案があり、これを了承した。

(2) 独立行政法人化後のセンターの将来像について

(議長)

議題2は、組織改編と情報化推進という形で総合メディア基盤センターのねらいについて千葉大学から、学内の情報化について東京農工大学から話題提供していただきたい。

(千葉大学)

千葉大学総合情報基盤センターを発足させるにあたっては、5、6年の歳月の議論を経て発足した。基本的にセンターとしては支援業務だけを行うのであればだんだん衰退するだけであるので、積極的に大学の中から情報を発信していくという姿勢でなければならない。一方で事務の情報化の問題がある。実際には、大学を運営することになると、事務・教育・研究を分けてものを考えることはできない。そうすると一緒になって議論をしていくべきだが、それをどうやって切り開くのかという問題があった。また、どのように教官、人材を確保するかという問題もあった。

セキュリティに関しては、内規でセンター長の権限を強め、ネットワークを止めることが最終的にできる権限をもった。しかし、学生が問題を起こした場合、アカウントを略奪し長期に及べば卒業できなくなる可能性があるが、それをセンター長が責任をとることができるかというなかなかむづかしい問題がある。

独法化について、大学として統一のとれたシステムを構築し、これからの大学の組織を情報化という視点からもう一つとらえ直さないと、多分大学は独法化という時代を迎えたときに立ちいかないだろうと考える。

(東京農工大学)

東京農工大学では、2年程前に副学長のもとに情報化将来構想検討委員会をつくり、そこで、事務局を含め事務方のIT技術がなく、情報化の仕事があると全て情報処理センターの仕事としてまわってくるが、あるべき姿というのは、大学の中心に情報化した事務局があるという姿ではないか、全員が

IT化しなくてはならないという意識をもつことが大学全体がかわっていくベクトルを持つことになるのではないかと議論しながら進めてきた。将来、情報処理センターはどのように運営していけばいいのかという議論になったときに、大学の方から特徴のある大学として自分自身から発信できるような大学でないと今後生きていけないのではないかと、農工大学でなければならないものを発信していくようなものとしてセンターをつくっていかばいいのではないかと考えた。コンテンツを中心にした研究教育を加え、センターは発展していくようにしようという考えで行ってきた。

(議長)

質問、情報提供等あれば発言願いたい。

(福井大学)

統合化について少し議論をすると、図書館と統合化を進めるという話に行き当たるが、文科省の中で図書館の将来像というものが議論されているのであれば、紹介願いたい。

(文科省)

7月から図書館関係も学術情報課になり、科学技術学術審議会、研究計画評価文科会、情報科学技術委員会において、図書館ということに限らず大学における情報の収集と発信ということに関しこれからどういった政策をとっていくべきかという議論をしている。

(山口大学)

図書館側も大学の図書館のあり方等考えていると思うが、そのあたりの動きが文科省の方でわかれば教えていただきたい。

(文科省)

現在、これから先の電子化という流れの中で図書館をどう位置づけていくべきかという議論をしているが、トータルとして将来の図書館像をどうするのかという議論は委員会ではまだ行っていない。結局、既存の図書館の業務と電子図書館というものがどのように連携していくのか、これから先図書館をどういう方向に持っていくのかというのが一つの基盤になるのではないかと考えている。

(宇都宮大学)

教育というものは評価ができない。情報処理センター、あるいは基盤センターとしての定量的にはかれるような情報の教育という面を非常に重要に考えていく必要があるのではないかと。

(熊本大学)

熊本大学では、図書館、情報処理センター、事務を一括して情報化を行う熊本大学総合情報化構想をあげた。情報教育を英語の教養並に行おうと考えたが教官数が足りない。その点をトップダウン的に2年かけて考え、概算が通れば来年の4月から教養の必須として一斉にやり、計画が大体終わりつつある現状である。

(議長)

今日の議論の中で、研究、教育、メディアという三つのキーワードの中でどこに重点をおき組織の改編を考えていけばいいという印象をもった。最後に文部科学省吉田課長にコメントをいただき今日の議事を終わりたい。

(文科省)

北海道で7大学の図書館長会議があり、その場でも独法化後の図書館をどうしていけばいいのだろうということを心配している。

センターとしても、センターがその大学の中でこれから何を果たしているのかということ、きちんと提示していくということがますます重要になってくる。これから独法化になり、学内の組織は非常に弾力的にそれぞれの大学の判断で改組がしやすくなると思うので、それをうまく追い風として使ってほしい。

最後に、情報課はいつもオープンであるので、何か悩み等あればどなたでも相談に来て欲しい。できるところはできるだけやっていきたいと思っている。

7 研究交流・連絡会議の次期開催校審議

平成14年度(第14回)学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議については、山梨大学において開催することとした。

8 センター長会議の次期開催校審議

平成14年度(第17回)学術及び総合情報処理センター長会議については、山形大学において開催することとした。